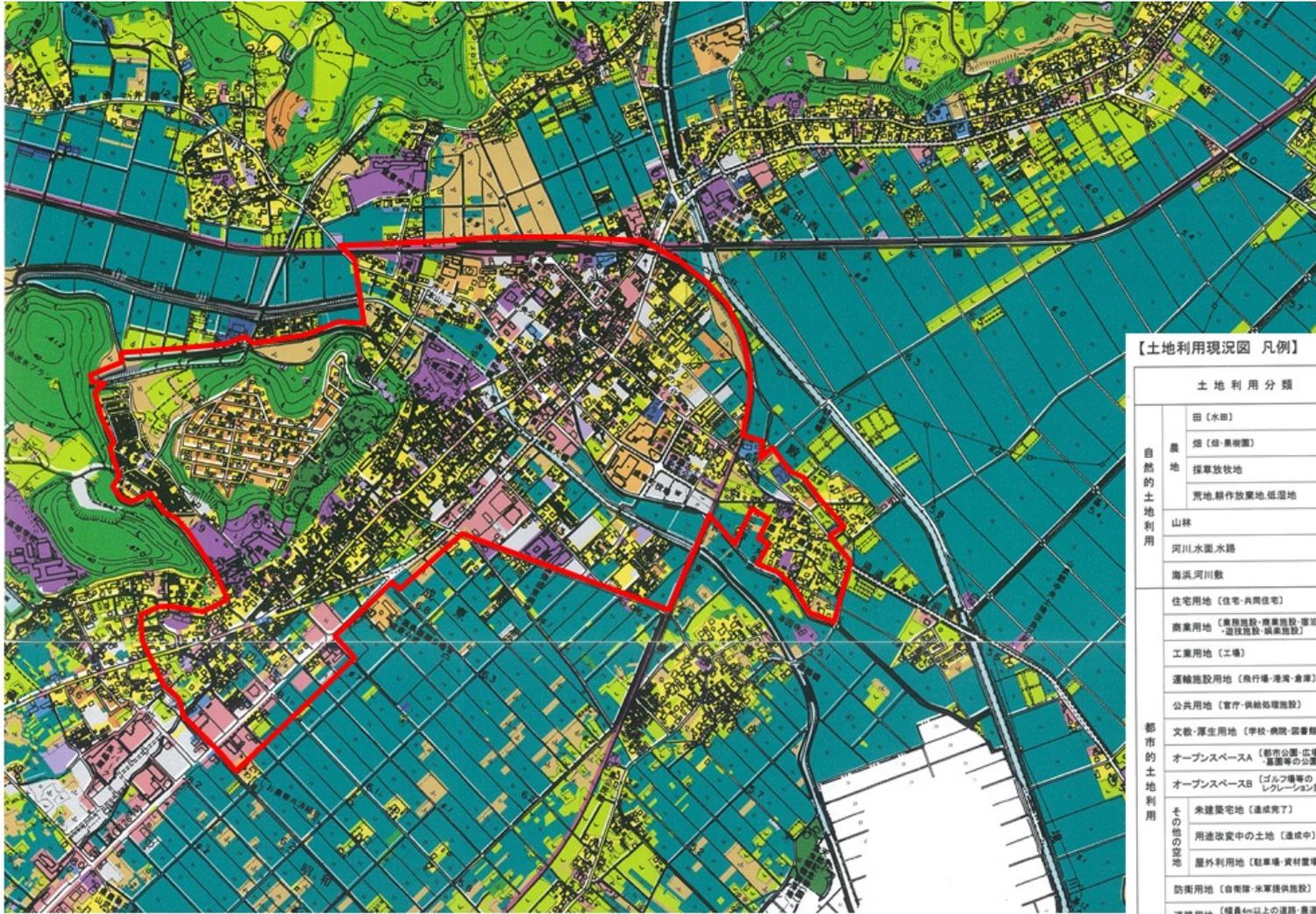


# 都市再生整備計画の添付書類等

## 交付対象事業別概要

なるとうえき みなみがわしゅうへん ちく ちば けん さんむ し  
成東駅南側周辺地区（千葉県山武市）

# 成東駅南側周辺地区(千葉県山武市) 現況図



成東駅南側周辺地区  
A=105.2ha

【土地利用現況図 凡例】

土地利用分類		コード	表示
自然的 土地 利用	田(水田)	01	(青緑)
	畑(畑・果樹園)	02	(黄緑)
	採草放牧地	03	(エメラルド)
	荒地・耕作放棄地・低湿地	04	(黄土)
山林	05	(緑)	
河川・水面・水路	06	(水)	
海浜・河川敷	07	(濃灰)	
都市的 土地 利用	住宅用地(住宅・共同住宅)	08	(黄)
	商業用地(業務施設・商業施設・宿泊施設 ・遊技施設・娯楽施設)	09	(桃)
	工業用地(工場)	10	(青)
	運輸施設用地(飛行場・港湾・倉庫)	11	(紺青)
	公共用地(官庁・供給施設)	12	(薄紫)
	文教・厚生用地(学校・病院・図書館・神社)	13	(紫)
	オープンスペースA 〔都市公園・広場・運動場 ・墓園等の公園緑地〕	141	(深緑)
	オープンスペースB 〔ゴルフ場等の レクリエーション施設用地〕	142	(薄紫)
	未建築宅地(造成完了)	15	(茶)
	用途変更中の土地(造成中)	16	(赤茶)
その他 の 空地	屋外利用地(駐車場・資材置場等)	17	(灰)
	防衛用地(自衛隊・米軍提供施設)	18	(濃青)
	道路用地(幅員4m以上の道路・農道・林道 駅前広場)	19	(白)
	鉄道用地	20	(赤紫)

交付限度額算定表(その1)

成東駅南側周辺地区 (千葉県山武市)

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	519.0 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	74,922.0 百万円	X≦Yゆえ、本計画における交付限度額	519.0 百万円
----------------------	-----------	-----------------------	--------------	--------------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

**Au** 664,800 m<sup>2</sup>

公共施設の上限整備水準

区域面積(m <sup>2</sup> )			1,662,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	○	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
		最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
		その他の地域	0.40

**Ci** 336,100 円/m<sup>2</sup>

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	1
公示価格の平均値(円/m <sup>2</sup> )	19,300

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m <sup>2</sup> )	0.002
標準補償費(円/戸)	44,000,000

**Cf** 23,000 円/m<sup>2</sup>

**控除額** 1,410 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m <sup>2</sup> )	国庫補助事業費等(百万円)
(都)成東駅南口線整備事業	L310m、W=18m	1410
合計	0	1410

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	1,268.5 百万円
	提案事業(B)	29.0 百万円
	合計	1,297.5 百万円

**Ap** 243,592 m<sup>2</sup>

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m <sup>2</sup> )	0

個別公共施設の積み上げ

	面積(m <sup>2</sup> )	割合
道路	205,961	0.12
公園	37,631	0.02
広場	-	-
緑地	-	-
公共施設合計	243,592	0.15

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 74,922 百万円

**ΣCn** 0 円

下水道	0 円
区域面積(m <sup>2</sup> )	1,662,000
うち現況の供用済み区域面積(m <sup>2</sup> )	
標準整備費(円/m <sup>2</sup> )	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物) 0 円

上限床面積(m <sup>2</sup> )	9,400
標準整備費(円/m <sup>2</sup> )	399,300

調整池 0 円

調整池の容積(m <sup>3</sup> )	
標準整備費(円/m <sup>3</sup> )	140,000

河川 0 円

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)	超高層		
	一般		
	合計	0	
標準整備費(円/戸)	超高層	一般	
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多摩圏外地区	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
	一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積(m <sup>2</sup> )	
標準共同施設整備費(円/m <sup>2</sup> )	132,000

電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積(m <sup>2</sup> )	
標準整備費(円/m <sup>2</sup> )	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 74,922 百万円

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 交付要綱第5 5)式・6)式の適用[再構築戦略事業の50%拡充]

[1]式	$\alpha 1=4(A+B)/5=$	1,038
[2]式	$\alpha 2=10A/9=$	1,409
	交付限度額(X)	519.0 百万円

# 交付限度額算定表(その2)

成東駅南側周辺地区 (千葉県山武市)

## 交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	1,268.500	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	519.000	① (国費)
	提案事業合計(B)	29.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	704.722	② (国費)
	合計(A+B)	1,297.500	(事業費)	上記①、②の小さい方	519.000	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.023		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

### ○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	③)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		③)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	519.000	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		③)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

### ○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	⇒	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	519.000	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)		執行額を足した額	519.000	⑨ (国費)
					補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	519.000	⑩ (国費)
					補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)		適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	519.000	⑯ (国費)
--------------	---------	--------

### ○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	1,297.5	(事業費)	⇒	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	519.0	⑰ (国費)
				国費率	0.400	⑱ (国費率)

# 様式8 年次計画

(事業費:百万円)

事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
細項目									
道路		成東駅南口駅前広場	市	585.4	7.5	244.8	158.3	110.5	64.3
道路		市道和田東町線	市	161.1	7.1	53.3	41.7	59.0	
道路		市道新町殿台線	市	208.1	12.2	83.9	52.0	60.0	
公園									
古都及び緑地保全事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設		-	市	105.2			43.9	54.1	7.2
高質空間形成施設		成東駅南口駅前広場	市	143.0					143.0
高次都市施設		(仮称)成東駅前観光交流センター	市	65.7				5.7	60.0
既存建造物活用事業									
中心拠点誘導施設									
生活拠点誘導施設									
既存建造物活用事業(中心拠点誘導施設)									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				1,268.5	26.8	382.0	295.9	289.3	274.5
提案事業									
事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
細項目									
地域創造 支援事業									
事業活用 調査	事後評価分析アンケート調査	成東駅南側周辺地区	市	4.0					4.0
まちづくり活 動推進事業	地域住民向けまちづくり活動の支援	成東駅南側周辺地区	市	25.0	4.8	4.5	5.4	5.0	5.3
計				29.0	4.8	4.5	5.4	5.0	9.3
合計				1,297.5	31.6	386.5	301.3	294.3	283.8
累計進捗率 (%)					2.4%	32.2%	55.4%	78.1%	100.0%

# 道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 <small>注1)</small>	事業 主体	事業 手法 <small>注2)</small>	工種	延長  m	幅員		整備後 車線数  車線	歩道 幅員  m	まち交 事業費  百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容  <small>注3)</small>	都市計画 決定  年月	備 考  <small>注4)</small>
							整備前 m	整備 m							
<道路>				-											
成東駅南口駅前広場	～	街	市	-	改良	A=3,600㎡	-	-	1	4.5	585.4	H24-H28	道路改良	H24.3	
市道和田東町線	～	地	市	-	拡幅	L=425m	3.6	10	1	2.5	161.1	H24-H27	道路改良		
市道新町殿台線	～	地	市	-	新設	L=360m	-	10	1	2.5	208.1	H24-H27	道路新設		
	～			-											
	～			-											

(参考)

<関連事業>															
(都)成東駅南口線整備事業		一	県	-	拡幅	L=310m	4	18	2	4.5	1410.0		道路改良	H24.3	

\* 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。

注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。

<関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。

ただし、街:街路、地:地方道(市町村道)、国:国道、主:主要地方道、一:一般都道府県道、市:市町村道、他:いずれにも該当しないもの

注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。

注3) 施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名

注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人/日)、混雑度等を記載

(例)・道路改築:交通量(人/日)、混雑度等

・自転車駐車場:都市計画決定の有無、面積、利用台数等

\* 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。

\* 不足する場合は適宜行を追加すること

【道路】成東駅南口駅前広場

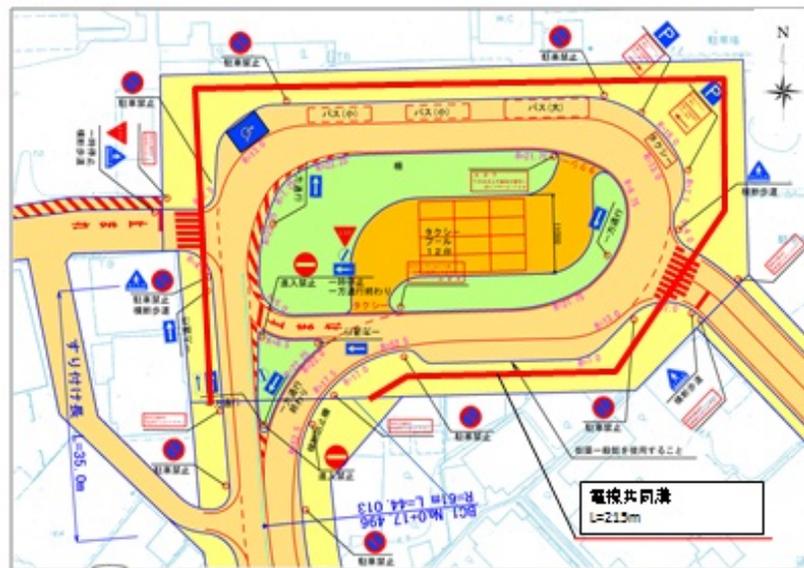


駅前広場現況写真①(通勤・通学時間帯)

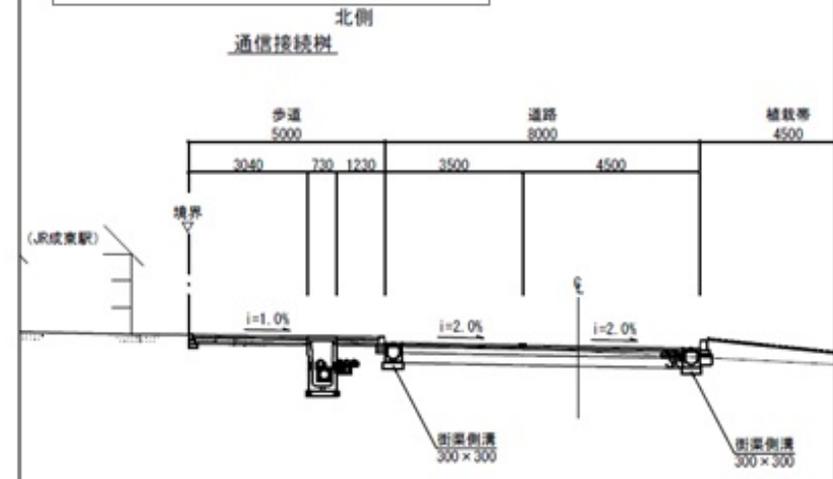


駅前広場現況写真②(通勤・通学時間帯)

平面図



電線共同溝整備断面図



【道路】市道和田東町線

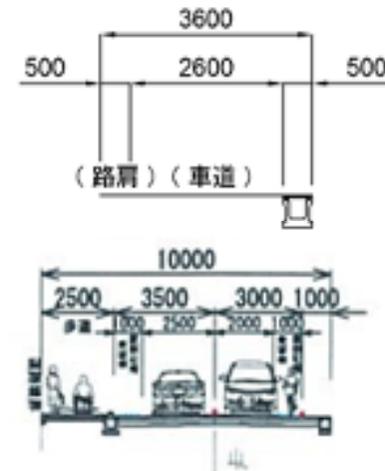


整備内容

現況



整備後



【道路】市道新町殿台線

